

平成16年度 決算説明資料

当期決算の特徴	1
平成16年度通期（平成17年3月期）決算の概要	
1．預金、貸出金の残高【単体】	3
2．利鞘【単体】	5
3．預り資産残高・保険販売実績【単体】	5
4．損益状況【単体】	6
5．損益状況【連結】	8
6．業務純益【単体】	9
7．国債等債券関係損益【単体】	9
8．有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	10
9．ROE【単体】	10
10．自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	11
貸出金等の状況	
1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	12
2．金融再生法開示債権の状況【単体】	13
3．業種別貸出状況等	14
(1) 消費者ローン残高【単体】	14
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	14
(3) 業種別貸出金残高【単体】	14
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	15
4．国別貸出状況等	15
(1) 特定海外債権残高【単体】	15
(2) アジア向け貸出金【単体】	15
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	15
(4) ロシア向け貸出金【単体】	15
自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	16
繰延税金資産の状況【単体】	17
平成18年3月期の業績予想	18

当期決算の特徴

1. 経常利益・当期純利益は最高を更新 (詳細は、6～8頁をご覧ください。)

業務粗利益のうち資金利益は前期比3億円の増加、役務取引等利益も同5億円の増加となりましたが、長期の市場金利上昇に備え債券ポートフォリオの改善を行った結果、債券関係損益が28億円となったことより、業務粗利益全体では前期比44億円の減少となりました。

しかしながら、与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金純戻入額)が前期比130億円減少したこと、ならびに、株式等償却が同12億円減少したことから、当期の経常利益は150億円(前期比44億円増加)、当期純利益は114億円(同53億円増加)となり、いずれも過去最高益となりました。

(億円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	604	649	44
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[632]	[634]	[1]
資金利益	569	565	3
役務取引等利益	74	69	5
その他業務利益	39	13	52
[うち債券関係損益]	[28]	[14]	[42]
経費 ()	429	406	22
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	175	242	67
[実質コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[203]	[227]	[24]
一般貸倒引当金繰入額 [] ()		60	60
業務純益	175	302	127
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[203]	[287]	[84]
臨時損益	24	196	171
うち不良債権処理額 [] ()	20	172	152
うち株式等償却 ()	0	13	12
経常利益	150	106	44
特別損益	39	3	43
[うち貸倒引当金純戻入額] []	[37]	[]	[37]
税引前当期純利益	190	102	87
法人税、住民税及び事業税 ()	0	11	10
法人税等調整額 ()	75	30	44
当期純利益	114	61	53
与信コスト(+ -)	17	112	130
一般貸倒引当金繰入額		60	60
不良債権処理額	20	172	152
貸倒引当金純戻入額	37		37
(A) 一般貸倒引当金戻入額(繰入額)	30		30
(B) 個別貸倒引当金戻入額(繰入額)	7		7
(C) 特定海外債権引当勘定戻入額(繰入額)	0		0

(注) 当期は、貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となることから「貸倒引当金純戻入額」として特別利益に計上しております。

2. 不良債権残高・不良債権比率とも順調に低下 (詳細は、12～13頁をご覧ください。)

当期のリスク管理債権残高は834億円で前期末比182億円の減少(不良債権残高・比率ともピークであった12年9月末比較では756億円の減少)、総貸出金残高に占める比率は3.58%で前期末比0.93%の低下(ピーク比3.19%の低下)となりました。

また、金融再生法に基づく開示債権残高は836億円で前期末比187億円の減少(ピーク比795億円の減少)、総与信残高に占める比率は3.51%で前期末比0.93%の低下(ピーク比3.26%の低下)となりました。

(億円、%)

	12年9月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	12年9月末比
リスク管理債権残高	1,591	1,259	1,135	1,016	834	756
対総貸出金残高比率	6.77	5.45	5.05	4.51	3.58	3.19
金融再生法開示債権残高	1,632	1,285	1,141	1,024	836	795
対総与信残高比率	6.77	5.42	4.95	4.44	3.51	3.26

3. 繰延税金資産残高も順調に低下 (詳細は、17～18頁をご覧ください。)

過去に有税償却した不良債権の最終処理を積極的に進めた結果、当期末の繰延税金資産残高()は279億円で前期末比79億円の減少となりました。

また、その他有価証券の評価益が増加したことから繰延税金負債()は前期末比43億円増加し、繰延税金資産の純額()は前期末比122億円減少し48億円となりました。

その結果、中核的自己資本の額()に占める繰延税金資産の比率(= /)は前期末比7.8%低下して2.84%となりました。

(百万円、%)

	13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	16年3月末比
繰延税金資産	38,340	43,268	39,532	35,847	27,938	7,909
繰延税金負債	30,326	18,543	2,827	18,663	23,042	4,379
繰延税金資産の純額 (-)	8,014	24,725	36,704	17,184	4,896	12,288
中核的自己資本の額	142,278	145,365	147,662	161,390	171,933	10,543
中核的自己資本に対する 繰延税金資産の比率 (/)	5.63	17.00	24.85	10.64	2.84	7.80

平成16年度通期（平成17年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比322億円増加（増加率0.9%）し3兆5,269億円となりました。特に、コアとなる個人預金の期中平均残高は2兆5,882億円で前期比447億円増加（増加率1.8%）となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆2,670億円で、平成13年3月期以来4期ぶりに増加に転じ、前期に比べ23億円の微増（増加率0.1%）となりました。これは、消費者向け貸出が住宅ローンを中心に前期比518億円増（増加率7.6%）と順調に増加する一方で、事業性貸出は当期も513億円の減少（減少率3.4%）となりましたが、企業の資金需要にも回復の兆しが見え始め、事業性貸出の減少にわずかながら歯止めがかかり始めたためであります。

この結果、預貸率は64.3%で、前期比0.5%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	17年3月期	（比較欄の上段は増減率）		16年9月期 （中間期）	16年3月期
		16年9月期比較	16年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）〔平残〕	3,526,999	(0.1%) 2,281	(0.9%) 32,260	3,524,717	3,494,738
うち滋賀県内〔平残〕	3,134,662	(3.8%) 113,819	(5.4%) 161,671	3,020,842	2,972,990
預金〔平残〕	3,401,790	(0.1%) 3,221	(0.6%) 18,685	3,398,569	3,383,104
うち滋賀県内〔平残〕	3,021,526	(3.9%) 114,434	(5.0%) 142,972	2,907,091	2,878,554
うち個人預金〔平残〕	2,588,235	(0.5%) 12,608	(1.8%) 44,731	2,575,627	2,543,504
うち法人預金〔平残〕	699,591	(0.5%) 3,412	(2.7%) 19,518	696,179	719,109
譲渡性預金〔平残〕	125,208	(0.7%) 939	(12.2%) 13,574	126,148	111,633
うち滋賀県内〔平残〕	113,136	(0.5%) 614	(19.8%) 18,699	113,750	94,436
貸出金〔平残〕	2,267,009	(1.2%) 26,552	(0.1%) 2,355	2,240,456	2,264,653
うち滋賀県内〔平残〕	1,434,752	(1.4%) 19,804	(1.6%) 22,126	1,414,947	1,412,625
うち消費者向け貸出〔平残〕	736,933	(1.7%) 11,998	(7.6%) 51,891	724,934	685,041
うち事業性貸出〔平残〕	1,447,391	(0.4%) 6,112	(3.4%) 51,336	1,441,279	1,498,727
預貸率（平残ベース）	64.3%	0.7%	0.5%	63.6%	64.8%

（注）1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	17年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		16年9月末 (中間期末)	16年3月末
		16年9月末比較	16年3月末比較		
預金等 (預金 + 譲渡性預金) (未残)	3,582,269	(1.8%) 63,722	(2.2%) 76,582	3,518,546	3,505,686
うち滋賀県内 (未残)	3,023,443	(0.6%) 17,263	(0.8%) 25,252	3,006,180	2,998,190
預金 (未残)	3,455,852	(1.7%) 58,063	(2.1%) 71,778	3,397,789	3,384,074
うち滋賀県内 (未残)	2,911,316	(0.5%) 14,603	(0.8%) 21,848	2,896,713	2,889,468
うち個人預金 (未残)	2,600,347	(0.8%) 21,465	(1.6%) 41,413	2,578,882	2,558,934
うち法人預金 (未残)	732,543	(4.1%) 28,994	(7.6%) 52,022	703,549	680,521
譲渡性預金 (未残)	126,416	(4.7%) 5,659	(4.0%) 4,804	120,756	121,612
うち滋賀県内 (未残)	112,126	(2.4%) 2,659	(3.1%) 3,404	109,466	108,722
貸出金 (未残)	2,327,953	(3.0%) 68,598	(3.3%) 74,762	2,259,355	2,253,191
うち滋賀県内 (未残)	1,467,481	(3.0%) 42,283	(2.8%) 40,474	1,425,198	1,427,007
うち消費者向け貸出 (未残)	759,711	(2.7%) 19,658	(6.2%) 44,338	740,053	715,373
消費者ローン (未残)	654,729	(2.6%) 16,871	(5.7%) 35,406	637,857	619,322
その他の 消費者向け貸出 (未残)	104,982	(2.7%) 2,786	(9.3%) 8,931	102,195	96,050
うち事業性貸出 (未残)	1,469,810	(1.4%) 20,792	(0.8%) 11,945	1,449,018	1,457,865
預貸率 (未残ベース)	65.0%	0.8%	0.7%	64.2%	64.3%

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。
3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資(事業性の貸出を除く)であります。

ご参考 個人預金及び個人の預り資産残高

(金額単位：百万円)

〔期末残高〕	17年3月末	〔比較欄の上段は増減率〕		16年9月末 (中間期末)	16年3月末
		16年9月末比較	16年3月末比較		
個人預金 + 個人預り資産残高 (未残)	2,866,008	(2.4%) 66,896	(4.4%) 119,588	2,799,112	2,746,420
個人預金 (未残)	2,600,347	(0.8%) 21,465	(1.6%) 41,413	2,578,882	2,558,934
個人預り資産残高 (未残)	265,661	(20.6%) 45,431	(41.7%) 78,175	220,230	187,486

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2. 預り資産残高の詳細は5ページに記載しております。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期と同じ1.64%となりました。これは、低金利の長期化により貸出金利回りが0.08%低下したものの、外貨建債券への投資を増加させるなど効率的な有価証券運用に努めた結果、有価証券利回りが前期比0.13%改善し貸出金利回りの低下を補ったものであります。

一方、資金調達原価は、預金等利回りは前期比0.01%低下したものの、機械化投資による物件費の増加を主因とする経費率の上昇(前期比0.05%)により1.29%(前期比0.06%上昇)となり、その結果、総資金利鞘は前期比0.06%低下し0.35%となりました。

当行では、お客さまとの「共存共栄」を目指してリレーションシップバンキングの機能強化に取り組んでおります。具体的には、「お金を貸すビジネス」から「知恵と親切を提供するビジネス」への転換、事業の将来性を見据え担保のみに依存しない融資への取組み等に特に注力しておりますが、今後もこうした取組みをより一層推進しお客さまの信頼を得ることで貸出金利回りの改善に取り組んでまいります。

(単位：%)

〔全店ベース〕	17年3月期			16年9月期 (中間期)	16年3月期
		16年9月期比較	16年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.64	0.02		1.62	1.64
(イ) 貸出金利回り (B)	1.87	0.03	0.08	1.90	1.95
(ロ) 有価証券利回り	1.33	0.06	0.13	1.27	1.20
(2) 資金調達原価 (C)	1.29	0.04	0.06	1.25	1.23
(イ) 預金等原価 (D)	1.26	0.03	0.04	1.23	1.22
(ロ) 預金等利回り	0.05	0.01	0.01	0.04	0.06
(ハ) 経費率	1.21	0.02	0.05	1.19	1.16
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.61	0.06	0.12	0.67	0.73
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.35	0.02	0.06	0.37	0.41

(単位：%)

〔国内店ベース〕	17年3月期			16年9月期 (中間期)	16年3月期
		16年9月期比較	16年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.47	0.01	0.08	1.48	1.55
(イ) 貸出金利回り (B)	1.87	0.03	0.08	1.90	1.95
(ロ) 有価証券利回り	0.98	0.02	0.06	1.00	1.04
(2) 資金調達原価 (C)	1.25	0.03	0.05	1.22	1.20
(イ) 預金等原価 (D)	1.23	0.03	0.03	1.20	1.20
(ロ) 預金等利回り	0.03		0.01	0.03	0.04
(ハ) 経費率	1.20	0.03	0.05	1.17	1.15
(3) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.64	0.06	0.12	0.70	0.76
(4) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.22	0.04	0.13	0.26	0.35

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

当行では、お客さまの資産運用の多様化ニーズにお応えし、かつ、手数料収益等役務収益増強のために、投資信託や保険の販売にも注力しております。特に、生命保険の販売は、当期においても順調に推移しております。

(単位：件、百万円)

	17年3月末			16年9月末 (中間期末)	16年3月末
		16年9月末比較	16年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	85,989	21,359	37,547	64,630	48,441
国債保護預り期末残高 (B)	97,619	8,007	9,210	89,612	88,409
生命保険	販売件数	40,206	5,188	10,550	29,656
	取扱保険料 (C)	94,791	16,485	33,299	78,306
預り資産残高合計 (A+B+C)	278,401	45,851	80,058	232,549	198,342
うち個人預り資産残高	265,661	45,431	78,175	220,230	187,486

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 生命保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始(平成14年10月)以降の累計であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

貸出金の不振を有価証券運用で補い資金利益は増加

事業性貸出の減少、低金利の長期化に伴う貸出金利回りの低下等により貸出金利息は前期比1,677百万円の減少となりましたが、外貨建債券運用を増加させるなど効率的な有価証券運用に努めた結果、有価証券利息配当金は前期比2,826百万円増加いたしました。一方、外貨建債券運用のための調達コスト(債券貸借取引支払利息)が前期比790百万円増加したため、資金利益は前期比324百万円増加の56,921百万円となりました。

フィービジネスの強化により役務取引等利益は順調に増加

このように資金運用収益が伸び悩むなか、当行では、特にフィービジネスの強化による収益の積み上げに努力しております。その結果、役務取引等利益は、投資信託や個人年金保険の販売手数料、カード関係手数料等の増加により前期比501百万円増加し7,453百万円となりました。

長期市場金利の上昇に備えた債券ポートフォリオ改善に伴い債券関係損益を中心にその他業務利益は減少

その他業務利益は、長期市場金利の上昇に備え債券ポートフォリオの改善を行ったことなどから債券関係損益(国債等債券売却益 - 売却損 + 償還益 - 償還損 - 償却)が前期比4,269百万円減少の2,802百万円となったことを主因として3,913百万円(前期比5,283百万円減少)となり、業務粗利益は60,461百万円(前期比4,457百万円減少)となりました。

機械化投資に伴う経費増加を主因として業務純益は減少

また、経費は、機械化投資に伴う物件費の増加(前期比1,592百万円増加)や外形標準課税導入により法人事業税の一部を経費(税金)に計上したことに伴い142,939百万円(前期比2,274百万円増加)となりました。

これらの結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比6,731百万円減少の17,522百万円にとどまりました。

貸倒償却引当費用(与信コスト)・株式減損処理は大幅減少

当行では「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理を進めてまいりました。その一方で、審査部内に企業経営支援室を設けて企業再生のための積極的な取り組みも行ってまいりました。こうした取組みの結果、当期の与信コスト(貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金純戻入額[ゴルフ会員権に対する引当金の戻入を除く])は1,751百万円(すなわち過去に計上した貸倒引当金が取崩となり1,751百万円の利益が発生)となり、前期比13,016百万円の大幅な減少となりました。

また、当期の株式減損処理額も84百万円にとどまり、前期比1,274百万円の減少となりました。

経常利益・当期純利益は過去最高を更新

これらの結果、当期の経常利益は15,054百万円(前期比4,414百万円の増益)、当期純利益も11,419百万円(前期比5,318百万円の増益)となり、いずれも過去最高益の計上となりました。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項番		17年3月期		16年3月期
			16年3月期比較	
1	業 務 粗 利 益	60,461	4,457	64,919
2	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	63,264	188	63,452
3	資 金 利 益	56,921	324	56,597
4	役 務 取 引 等 利 益	7,453	501	6,952
5	そ の 他 業 務 利 益	3,913	5,283	1,369
6	(うち債券関係損益)	2,802	4,269	1,466
7	うち国内業務粗利益	56,888	3,918	60,806
8	コア業務粗利益(除く債券関係損益)	58,076	1,561	59,637
9	資 金 利 益	50,834	2,149	52,984
10	役 務 取 引 等 利 益	7,290	542	6,747
11	そ の 他 業 務 利 益	1,243	2,317	1,073
12	(うち債券関係損益)	1,188	2,356	1,168
13	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	42,939	2,274	40,665
14	人 件 費	23,110	468	22,642
15	物 件 費	17,655	1,592	16,063
16	税 金	2,172	213	1,959
17	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,522	6,731	24,253
18	実質コア業務純益(除く債券関係損益)	20,324	2,462	22,786
19	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		6,000	6,000
20	業 務 純 益	17,522	12,731	30,253
21	臨 時 損 益	2,467	17,146	19,614
22	不 良 債 権 処 理 額	2,025	15,239	17,265
23	貸 出 金 償 却	1,827	7,135	8,963
24	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		8,178	8,178
25	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額		18	18
26	共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損		108	108
27	延 滞 債 権 等 売 却 損	196	168	27
28	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			
29	そ の 他	1	5	7
30	株 式 等 関 係 損 益	104	1,920	1,816
31	売 却 益	685	1,010	1,696
32	売 却 損	496	1,656	2,153
33	償 却	84	1,274	1,359
34	そ の 他 臨 時 損 益	546	14	532
35	経 常 利 益	15,054	4,414	10,639
36	特 別 損 益	3,960	4,300	340
37	うち動産不動産処分損益	398	327	71
38	動 産 不 動 産 処 分 益		109	109
39	動 産 不 動 産 処 分 損	398	218	180
40	うち償却債権取立益	2,623	1,474	1,148
41	うち貸倒引当金純戻入額	3,792	3,792	
42	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	3,050	3,050	
43	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	723	723	
44	〔 ゴ ル フ 会 員 権 に 対 す る 引 当 金 は 除 く 〕			
44	個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	15	15	
45	〔 ゴ ル フ 会 員 権 に 対 す る 引 当 金 〕			
45	特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 戻 入 額 (繰 入 額)	3	3	
46	税 引 前 当 期 純 利 益	19,014	8,715	10,299
47	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	88	1,019	1,108
48	法 人 税 等 調 整 額	7,507	4,416	3,090
49	当 期 純 利 益	11,419	5,318	6,100
50	与信コスト(貸倒償却引当費用) [19+22-42-43-45]	1,751	13,016	11,265

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 + 国債等債券償還益 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

当期(17年3月期)は、貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となることから「貸倒引当金純戻入額」として特別利益に計上しております。なお、ゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金繰入額(同純戻入額)は与信コストには含めておりません。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が14社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当期の連結経常利益は単体比651百万円増の15,706百万円(前期比4,327百万円増加)、連結当期純利益は単体比64百万円増の11,483百万円(前期比5,291百万円増加)となりました。

【連結】

(単位:百万円)

項番		17年3月期		16年3月期
			16年3月期比較	
1	連 結 粗 利 益	62,675	4,403	67,078
2	資 金 利 益	57,040	362	56,678
3	役 務 取 引 等 利 益	8,870	546	8,324
4	そ の 他 業 務 利 益	3,236	5,311	2,075
5	営業経費(臨時費用処理分を除く)	44,456	2,537	41,918
6	連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,218	6,940	25,159
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		6,210	6,210
8	連 結 業 務 純 益	18,218	13,151	31,370
9	そ の 他 経 常 損 益 (臨 時 損 益)	2,512	17,479	19,991
10	不 良 債 権 処 理 額	2,184	15,440	17,625
11	貸 出 金 償 却	1,879	7,143	9,023
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (一般貸倒引当金繰入額を除く)		8,360	8,360
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	304	63	241
14	株 式 等 関 係 損 益	304	2,129	1,825
15	売 却 益	896	799	1,696
16	売 却 損	496	1,656	2,153
17	償 却	95	1,272	1,368
18	その他経常損益(営業経費中臨時処理分を含む)	615	80	534
19	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	17	10	6
20	経 常 利 益	15,706	4,327	11,378
21	特 別 損 益	3,723	4,062	339
22	う ち 貸 倒 引 当 金 純 戻 入 額	3,729	3,729	
23	一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額)	3,073	3,073	
24	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔ゴルフ会員権に対する引当を除く〕	640	640	
25	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 (繰 入 額) 〔ゴルフ会員権に対する引当金〕	15	15	
26	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,429	8,389	11,039
27	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	354	964	1,319
28	法 人 税 等 調 整 額	7,424	4,233	3,190
29	少 数 株 主 利 益	168	170	338
30	当 期 純 利 益	11,483	5,291	6,191

(参考)

貸倒引当償却費用(7+10-23-24)	1,529	12,943	11,414
----------------------	-------	--------	--------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く) - 貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,522	6,731	24,253
職員一人当たり(千円)	7,688	2,815	10,504
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	20,324	2,462	22,786
職員一人当たり(千円)	8,918	950	9,868
(3) 業務純益	17,522 (20,572)	12,731 (9,681)	30,253
職員一人当たり(千円)	7,688 (9,026)	5,413 (4,075)	13,102

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。
 3. 当期(17年3月期)は、貸倒引当金全体(一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額の合計)で戻入超となることから「貸倒引当金繰入額」として特別利益に計上しておりますが、特別利益に計上しない平成16年3月期と同じ基準で算出した場合の業務純益を(3)の下段に()書きで記載しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	2,802	4,269	1,466
売却益	706	732	1,439
償還益	27	161	188
売却損	3,174	3,018	155
償還損	361	356	4
償却			

- (注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	17年3月末			16年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	57,135	67,826	10,690	46,029	57,386	11,357
有価証券	57,135	67,826	10,690	46,029	57,386	11,357
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	275	1	276			
〔株式等評価差額金〕	[33,871]			[27,419]		
合計	56,860	67,827	10,967	46,029	57,386	11,357
有価証券	57,135	67,826	10,690	46,029	57,386	11,357
株式	49,053	54,346	5,292	39,913	44,907	4,993
債券	11,327	11,519	192	4,799	9,133	4,333
その他	3,245	1,960	5,205	1,315	3,345	2,030
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	275	1	276			

【 連結ベース 】	17年3月末			16年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的						
子会社株式						
その他有価証券	57,356	68,047	10,690	46,137	57,495	11,357
有価証券	57,356	68,047	10,690	46,137	57,495	11,357
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	275	1	276			
〔株式等評価差額金〕	[33,905]			[27,436]		
合計	57,081	68,048	10,967	46,137	57,495	11,357
有価証券	57,356	68,047	10,690	46,137	57,495	11,357
株式	49,270	54,563	5,292	40,022	45,016	4,993
債券	11,327	11,519	192	4,799	9,133	4,333
その他	3,241	1,964	5,205	1,315	3,345	2,030
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	275	1	276			

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には投資事業組合出資金を含めて記載しております。

9. ROE【 単体 】

(単位：%)

	17年3月期		16年9月期 (中間期)	16年3月期
		16年9月期比較		
業務純益ベース	8.17	0.29	7.79	15.96
当期(中間)純利益ベース	5.32	0.34	2.11	3.21

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

10. 自己資本比率（国際統一基準）

当行単体の当期末の自己資本比率は11.12%で前期末(16年3月末)比0.15%の上昇となりました。
自己資本比率上昇の主な要因は、利益の積み上げによる自己資本(Tier 1)の増加であります。
なお、連結自己資本比率は11.18%で同0.19%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末 (中間期末)	16年3月末
		16年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	11.12	0.14	0.15	10.98
うちTier 1比率 (%)	7.50	0.03	0.21	7.47
(2) Tier 1	171,933	5,477	10,543	166,456
(3) Tier 2	83,415	4,832	1,382	78,582
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	25,587	7,226	4,873	18,360
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	13,278	5	441	13,272
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000			32,000
(4) 控除項目	550			550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550			550
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	254,799	10,310	11,925	244,488
(6) リスク・アセット	2,290,241	64,887	77,058	2,225,353

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

(金額単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末 (中間期末)	16年3月末
		16年9月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	11.18	0.15	0.19	11.03
うちTier 1比率 (%)	7.57	0.04	0.25	7.53
(2) Tier 1	174,556	5,793	11,569	168,763
(3) Tier 2	83,725	4,859	1,409	78,865
(イ) うち自己資本に計上された有価証券含み益	25,686	7,260	4,924	18,426
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	13,278	5	441	13,272
(ハ) うち劣後ローン残高	32,000			32,000
(4) 控除項目	550			550
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	550			550
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	257,731	10,653	12,978	247,078
(6) リスク・アセット	2,304,279	65,174	77,893	2,239,104

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当期も引き続き、業績不振に陥っておられるお取引先の経営改善の支援に努める一方、回収や最終処理等による不良債権の削減にも注力してまいりました。その結果、当行単体のリスク管理債権の合計は834億円で前期末(16年3月末)比182億円の減少、総貸出金残高に占める比率は3.58%で同0.93%の低下となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比321百万円の増加にとどまっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 (中間期末)	16年3月末
		16年9月末比較	16年3月末比較		
貸倒引当金	22,576	4,343	8,908	26,919	31,484
一般貸倒引当金	12,550	2,400	3,050	14,950	15,600
個別貸倒引当金	9,999	1,938	5,854	11,938	15,854
特定海外債権引当勘定	26	4	3	30	29

リスク管理債権	破綻先債権額	1,627	33	1,807	1,661	3,435
	延滞債権額	26,966	6,584	17,235	33,551	44,202
	3カ月以上延滞債権額	1,294	92	604	1,386	1,898
	貸出条件緩和債権額	53,565	866	1,403	54,431	52,162
	合 計	83,454	7,577	18,244	91,031	101,698

(部分直接償却額) (33,279) (9,920) (20,114) (43,200) (53,394)

貸出金残高(未残)	2,327,953	68,598	74,762	2,259,355	2,253,191
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.06	0.01	0.09	0.07	0.15
	延滞債権額	1.15	0.33	0.81	1.48	1.96
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.01	0.03	0.06	0.08
	貸出条件緩和債権額	2.30	0.10	0.01	2.40	2.31
	合 計	3.58	0.44	0.93	4.02	4.51

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 (中間期末)	16年3月末
		16年9月末比較	16年3月末比較		
貸倒引当金	23,051	4,526	9,089	27,577	32,141
一般貸倒引当金	12,760	2,406	3,073	15,166	15,833
個別貸倒引当金	10,264	2,115	6,013	12,380	16,278
特定海外債権引当勘定	26	4	3	30	29

リスク管理債権	破綻先債権額	1,653	46	1,812	1,700	3,466
	延滞債権額	27,090	6,564	17,213	33,655	44,303
	3カ月以上延滞債権額	1,333	82	588	1,416	1,922
	貸出条件緩和債権額	53,696	884	1,375	54,580	52,321
	合計	83,775	7,577	18,238	91,352	102,013

(部分直接償却額) (33,279) (9,920) (20,114) (43,200) (53,394)

貸出金残高(未残)	2,318,503	69,722	75,758	2,248,781	2,242,745
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.07		0.08	0.07	0.15
	延滞債権額	1.16	0.33	0.81	1.49	1.97
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.01	0.03	0.06	0.08
	貸出条件緩和債権額	2.31	0.11	0.02	2.42	2.33
	合計	3.61	0.45	0.93	4.06	4.54

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【単体】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は836億円で前期末(16年3月末)比187億円の減少、総与信残高に占める比率は3.51%で同0.93%の低下、貸倒引当金や担保等による保全率は56.6%で同6.5%の低下となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末 (中間期末)	16年3月末
		16年9月末比較	16年3月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,653	1,784	5,660	11,438	15,314
危険債権	19,175	4,927	13,923	24,102	33,098
要管理債権	54,859	958	798	55,818	54,060
小計(A)	83,688	7,670	18,785	91,359	102,473
対総与信残高比率 (A) ÷ (B)	3.51	0.43	0.93	3.94	4.44
正常債権	2,300,259	74,859	95,490	2,225,399	2,204,768
合計(B)	2,383,947	67,188	76,705	2,316,759	2,307,242
保全額(C)	47,340	8,768	17,312	56,108	64,652
貸倒引当金	16,896	3,360	7,492	20,256	24,389
担保保証等	30,444	5,407	9,819	35,852	40,263
保全率 (C) ÷ (A) (%)	56.6	4.8	6.5	61.4	63.1

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて、対総与信残高比率は小数点第3位以下を切り捨てて、保全率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末 (中間期末)		16年3月末
		16年9月末比較	16年3月末比較		
消費者ローン	654,729	16,871	35,406	637,857	619,322
住宅ローン	610,027	19,295	40,100	590,731	569,926
その他ローン	44,701	2,424	4,694	47,125	49,396

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	17年3月末		16年9月末 (中間期末)		16年3月末
		16年9月末比較	16年3月末比較		
中小企業等貸出比率	78.18	1.47	0.96	79.65	79.14

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末 (中間期末)		16年3月末
		16年9月末比較	16年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,326,739	68,366	74,391	2,258,373	2,252,348
製造業	396,514	1,867	11,510	394,647	408,025
農業	8,082	471	15	8,554	8,067
林業	266	310	120	576	386
漁業	1,189	50	14	1,138	1,204
鉱業	3,788	48	317	3,836	4,106
建設業	136,226	4,188	1,100	132,037	137,326
電気・ガス・熱供給・水道業	9,595	332	871	9,928	8,724
情報通信業	7,685	265	287	7,951	7,972
運輸業	64,241	1,822	3,498	66,064	67,740
卸売・小売業	330,969	6,335	9,811	337,304	340,780
金融・保険業	94,384	6,718	9,077	101,102	103,462
不動産業	189,879	2,153	8,538	187,726	181,340
各種サービス業	346,806	26,419	42,233	320,386	304,573
地方公共団体	75,092	30,015	23,520	45,077	51,571
その他	662,016	19,975	34,951	642,041	627,065

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末 (中間期末)	16年3月末	
		16年9月末比較			16年3月末比較
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	83,326	7,568	18,238	90,894	101,564
製造業	13,318	376	7,564	13,694	20,882
農業	207	58	68	266	275
林業		9		9	
漁業	27	122	210	149	238
鉱業			84		84
建設業	9,756	660	413	10,417	10,170
電気・ガス・熱供給・水道業	43	0	19	43	62
情報通信業	381	3	181	385	563
運輸業	8,397	323	969	8,720	9,366
卸売・小売業	18,904	3,078	5,948	21,983	24,853
金融・保険業	3,975	10	358	3,986	4,334
不動産業	12,345	2,937	1,113	15,283	13,459
各種サービス業	12,150	208	987	12,358	13,138
地方公共団体					
その他	3,817	220	319	3,597	4,136

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末 (中間期末)	16年3月末	
		16年9月末比較			16年3月末比較
債権額	128	8	5	136	133
対象国数(カ国)	1			1	1

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末 (中間期末)	16年3月末	
		16年9月末比較			16年3月末比較
インド					
(うちリスク管理債権)					
インドネシア	128	8	5	136	133
(うちリスク管理債権)	128	8	5	136	133
タイ					
(うちリスク管理債権)					
中国					
(うちリスク管理債権)					
香港	1,085	241	376	844	709
(うちリスク管理債権)	55	55	55		
マレーシア					
(うちリスク管理債権)					
合計	1,214	232	371	981	842
(うちリスク管理債権)	183	46	49	136	133

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【 単 体 】

〔平成17年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類				区 分 与信残高	担 保 保 証 による 保全額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
	非 分類	分類	分類	分類						
破綻先 18	5	12		(2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 96	74	21	100.0%	破綻先債権	16
実質破綻先 78	28	50		(19)					危険債権 191	78
破綻懸念先 191	112	43	35	(77)	要管理債権 (貸出金のみ) 548	151	69	40.3%		
要 注 意 先	要管理先 761	132	628						小計 836	304
	その他の 要注意先 1,129	515	614		正常債権 23,002	23,002	56.6%	合計		
正 常 先 21,659	21,659								総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 3.51%	
合 計 23,839	22,454	1,348	35	(99)	合 計 23,839					

(注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて、保全率は小数点第2位以下を四捨五入して、総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合及び総貸出金に占めるリスク管理債権の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. は、特定海外債権引当勘定を含んでおります。

4. 自己査定結果における 分類の()内は分類額に対する引当額であります。

繰延税金資産の状況【単体】

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(金額単位：百万円)

発生原因	17年3月末	16年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	29,330	35,847	6,517
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,379	26,359	8,980
有価証券評価損否認	4,141	4,362	221
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,891	3,069	821
減価償却費損金算入限度超過額	781	854	73
未払事業税否認	58	107	49
税務上の繰越欠損金	699		699
その他	2,379	1,093	1,285
評価性引当額	1,392		1,392
繰延税金資産(合計) [+]	27,938	35,847	7,909
繰延税金負債	23,042	18,663	4,379
固定資産圧縮積立金	53	53	
その他有価証券評価差額金	22,988	18,609	4,379
繰延税金資産の純額 [-]	4,896	17,184	12,288
中核的自己資本の額	171,933	161,390	10,543
中核的自己資本に対する繰延税金資産の比率 [/]	2.84%	10.64%	7.80%

(注) 中核的自己資本の額()は、11ページに記載の自己資本比率を算出する際のTier1の額(単体)を用いております。

2. 繰延税金資産回収可能性の判断の前提となる所得等

(1) 繰延税金資産の算入根拠及び将来の課税所得の見積り期間

当行の過去5年間の課税所得は下記(2)のとおりであります。

なお、平成15年3月期並びに平成17年3月期の課税所得がゼロ(税務上の繰越欠損金が発生：平成15年3月期2,259百万円、平成17年3月期1,729百万円)、あるいは16年3月期の課税所得が4,503百万円と、それ以前に比べて大幅に減少しておりますのは、過去に有税償却した不良債権の最終処理を促進した結果、多額の将来減算一時差異の認容を行ったためであり、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)並びに税引前当期純利益では每期安定的な利益を計上しております。(下記(2)の表中【ご参考】欄を参照ください。)

したがって当行は、『繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い』(平成11年11月9日日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)における「将来年度の課税所得の見積額による繰延税金資産の回収可能性の判断指針」による例示区分「業績は安定しているが、期末における将来減算一時差異を十分に上回るほどの課税所得がない会社等」に該当すると判断しております。

このような会社の場合には、「通常、将来においても同水準の課税所得の発生が見込まれるため、一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上している場合には、当該繰延税金資産は回収可能性がある」と判断できるとされておりますが、当行では、バランスシートの健全性の観点から過度の計上額とならないよう、将来所得の見積り期間を5年として、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(2) 過去5年間の課税所得(繰越欠損金使用前の各年度の実績値)

(単位：百万円)

	課税所得 (繰越欠損金控除前)	【ご参考】 実質業務純益	【ご参考】 税引前当期純利益
13年3月期	16,278	16,626	3,260
14年3月期	12,714	16,948	3,203
15年3月期	(2,259)	19,049	6,040
16年3月期	4,503	24,253	10,299
17年3月期	< 概算 > (1,729)	17,522	19,014

(注) 1. 13年3月期から16年3月期までの課税所得は、法人税確定申告上の繰越欠損金控除前の課税所得であり、その後の変動は反映していません。

2. 17年3月期の課税所得は、繰越欠損金控除前の課税所得の概算であります。

平成18年3月期の業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(平成17年9月期)		通期(平成18年3月期)	
	17年9月期予想	16年9月期比較	18年3月期予想	17年3月期比較
経常収益	38,000	362	75,000	71
経常利益	8,000	0	15,000	54
当期純利益	3,000	2,170	7,500	3,919
業務純益	10,000	1,223	20,500	2,977

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(平成17年9月期)		通期(平成18年3月期)	
	17年9月期予想	16年9月期比較	18年3月期予想	17年3月期比較
経常収益	43,000	614	85,000	472
経常利益	8,200	321	15,500	206
当期純利益	3,000	2,174	7,600	3,883